2021年度（2022年３月期）
決算説明資料

2022年５月13日
アズビル株式会社
証券コード：6845（東証プライム）

azbil

© Azbil Corporation. All rights reserved.

目次

1. 2021年度（2022年３月期）連結業績 P. 3
2. 2022年度（2023年３月期）連結業績計画 P.13
3. 株主の皆様への利益還元 P.18
4. 中期経営計画の取組み状況 P.23
5. コーポレート・ガバナンス強化に向けた取組み P.33

補足資料 P.35
注記事項 P.45

© Azbil Corporation. All rights reserved.

１．2021年度（2022年３月期）連結業績

© Azbil Corporation. All rights reserved.

経営成績

- 2021年度は、前年度における新型コロナウイルス感染拡大に伴う市況悪化から回復し、一部には部品不足に起因するお客様の先行発注による影響もあり受注・売上・利益ともに前年度比で増加。なお、2021年11月2日公表の修正計画に対しては、部品調達難に伴う長納期化により売上計上が遅れるなどの影響が下期以降拡大、売上・利益ともに未達。
- 受注高は、前年度における感染拡大に伴う減少から転じて、AA事業では市況の回復とともに一部には部品不足に起因する先行発注の影響、BA事業では既設改修・サービス需要増、 LA事業では製薬設備需要増によりそれぞれ増加し、全体として前年度比で増加。
- 売上高は、AA事業が製造装置市場等での需要回復により増加、BA事業・LA事業も増加し、前年度比で増加。感染拡大や長納期化の影響の広がりから、計画は未達。
- 営業利益は、新型コロナウイルス感染拡大における勤務対応関連費用の負担増、中期経営計画に基づく施策からの研究開発費の増加があったものの、増収効果に加えて、事業収益力強化施策の効果等も継続し、前年度比で増加。売上計画の未達を主因に業績計画は未達。

［単位：億円］

	2020年度	2021年度	対前年度		計画	対計画	
			増減	*増減％*	（2021/11/2）	増減	*増減％*
受 注 高	2,478	2,869	+390	*+15.8*			
売 上 高	2,468	2,565	+97	*+3.9*	2,620	△54	*△2.1*
国 内	2,019	2,043	+24	*+1.2*			
海 外	448	521	+73	*+16.3*			
売上総利益	993	1,057	+63	*+6.4*			
％	*40.3*	*41.2*	*+0.9pp*				
販売費及び一般管理費	736	774	+38	*+5.2*			
営 業 利 益	257	282	+25	*+9.8*	293	△10	*△3.6*
％	*10.4*	*11.0*	*+0.6pp*		*11.2*	*△0.2pp*	
経 常 利 益	263	295	+31	*+12.1*	295	+0	*+0.1*
税金等調整前当期純利益	280	300	+20	*+7.3*			
親会社株主に帰属する当期純利益	199	207	+8	*+4.3*	210	△2	*△1.0*
％	*8.1*	*8.1*	*+0.0pp*		*8.0*	*+0.1pp*	

※ 2021年度ROE：10.4%

© Azbil Corporation. All rights reserved.

セグメント別業績　BA事業

国内では都市再開発案件や工場向け空調の需要が継続しており、換気改善、省エネルギー、CO_2削減等に関するソリューションへの関心も拡大。新型コロナウイルス感染拡大の影響は限定的であったが、部品不足の影響が一部で発生。海外においては、一部地域では感染症の長期化により、建築計画の順延や工事遅延が継続。
このような事業環境下、採算性に留意した受注の獲得に注力するとともに、お客様・社員の安全に十分配慮しつつ、施工現場を主体に業務の遂行能力の強化と効率化を推進。製品・サービスによるソリューションを強化。

- 受注高は、新収益認識基準によるサービス分野への影響※があったが、複数年サービス契約の更新に加えて、堅調な事業環境を背景に既設建物の改修に関する分野が増加、一部には部品不足によるお客様の先行発注の影響もあり、全体としては前年度比で増加。
- 売上高は、新収益認識基準の影響によりサービス分野が減少したが、新築大型建物向けの分野並びに既設建物向けの分野が増加した結果、前年度比で増加。業績計画に対しては、既設建物向けの分野ならびにサービス分野で部品不足に起因する外部仕入品の長納期化による影響があったことに加えて、海外において感染拡大影響が長期化したことなどから未達。
- セグメント利益は、収益性の高い既設分野での増収効果により中期経営計画に基づく研究開発費と受注活動増に伴う人件費の増加等の影響を相殺し前年度と同水準。業績計画に対しては、部品不足の影響等による売上計画の未達により、未達。

［単位：億円］

	2020年度	2021年度	対前年度		計画	対計画	
			増減	増減%	（2021/11/2）	増減	増減%
受　注　高	1,185	1,325	+140	+11.8			
売　上　高	1,175	1,197	+22	+1.9	1,214	△16	△1.3
セグメント利益	140	138	△1	△1.1	143	△4	△3.1
%	11.9	11.6	△0.4pp		11.8	△0.2pp	

※ 新収益認識基準によるサービス分野への影響：
新収益認識基準の影響は主にBA事業のサービス分野において発生。受注高における減少影響は約32億円、売上高への減少影響は約13億円、セグメント利益への影響はありません。

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

セグメント別業績　AA事業

国内外の市場動向は、5G関連投資の広がりなどを受けた半導体製造装置市場での需要が高い水準で推移。新型コロナウイルス感染症は未だ収束していないが、製造装置市場を中心に設備投資が回復。
こうした事業環境のもと、これまで注力してきた海外での成長戦略が成果として現れるとともに、継続して取り組んでいる収益力強化に関わる各種施策がさらに進展。一方、部品調達難に伴い一部製品においては納期が長期化するなどの影響あり。

- 受注高は、世界的な半導体投資の拡大等を背景とした製造装置市場での需要の継続と海外での事業成長を主因に、一部には部品不足に起因するお客様の先行発注の影響もあり、前年度比で大きく増加し、受注残も大きく積み上がった。
- 売上高については、製造装置市場向け並びに海外事業を中心に増加し、前年度比で増加。一方、部品調達難の影響で一部製品の売上計上が遅れたこともあり、計画は未達。
- セグメント利益は、営業強化に伴う経費や中期経営計画に基づく研究開発費の増加があるものの、増収及びこれまで進めてきた収益力強化施策の効果により前年度比で増加し、セグメント利益率の改善が継続。計画に対しては、部品調達難の影響で売上計画が未達となったが、収益力強化施策の効果により、若干の未達。

［単位：億円］

	2020年度	2021年度	対前年度		計画	対計画	
			増減	*増減%*	（2021/11/2）	増減	*増減%*
受　注　高	875	1,095	+220	*+25.2*			
売　上　高	877	942	+64	*+7.4*	965	△22	*△2.3*
セグメント利益	102	132	+29	*+29.1*	134	△1	*△1.2*
%	*11.7*	*14.0*	*+2.4pp*		*13.9*	*+0.2pp*	

azbil
© Azbil Corporation. All rights reserved.

セグメント別業績　LA事業

ガス・水道等のライフライン分野は、法定によるメータの交換需要を主体とした安定した需要が見込まれるが、LPガスメータが循環的な不需要期にあるなど、一部市場では変化が見られる。ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野では製薬プラント設備への投資増加が継続。
今後も各事業分野での収益の安定化・向上を実現するための事業構造改革の取組みを継続。

- 受注高は、製薬市場での製薬設備需要の増加を背景にLSE分野が増加したことを主因に、全体として前年度比で増加。
- 売上高は、ライフライン分野が市況変化、感染拡大や部品調達難の影響もあり減少し、LSE分野では感染拡大等により売上進捗に影響が見られたものの、前年度における受注高増加を背景に増加し、全体として前年度比で増収。計画に対しては、感染拡大影響の長期化等を主因に未達。
- セグメント利益は、ライフライン分野の減収に伴う減益を主な要因として、LSE分野においても増収ながら事業伸長に伴う経費増加や素材価格高騰、エネルギーコスト／輸送費等が増加したことなどが影響し、前年度比で減少、計画も未達。

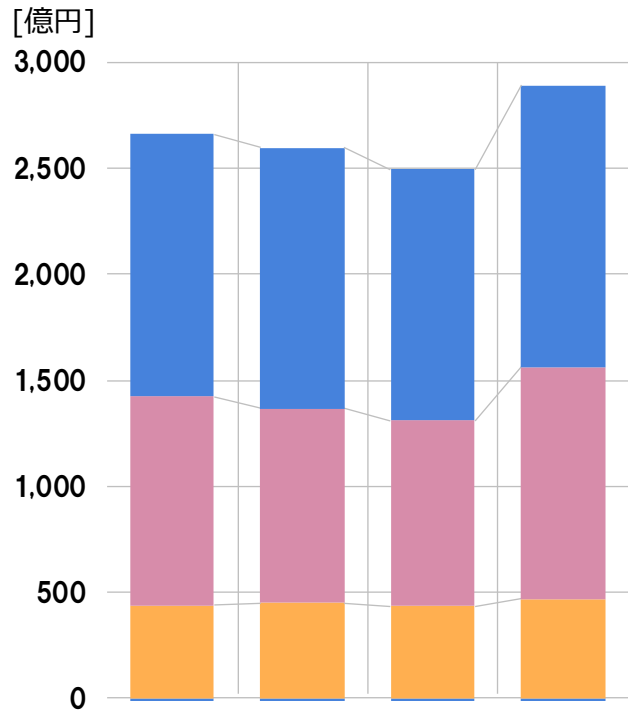
［単位：億円］

	2020年度	2021年度	対前年度		計画	対計画	
			増減	*増減%*	（2021/11/2）	増減	*増減%*
受　注　高	433	468	+34	*+8.1*			
売　上　高	429	442	+12	*+3.0*	457	△14	*△3.2*
セグメント利益	14	11	△2	*△19.7*	16	△4	*△28.0*
%	*3.3*	*2.6*	*△0.7pp*		*3.5*	*△0.9pp*	

© Azbil Corporation. All rights reserved.

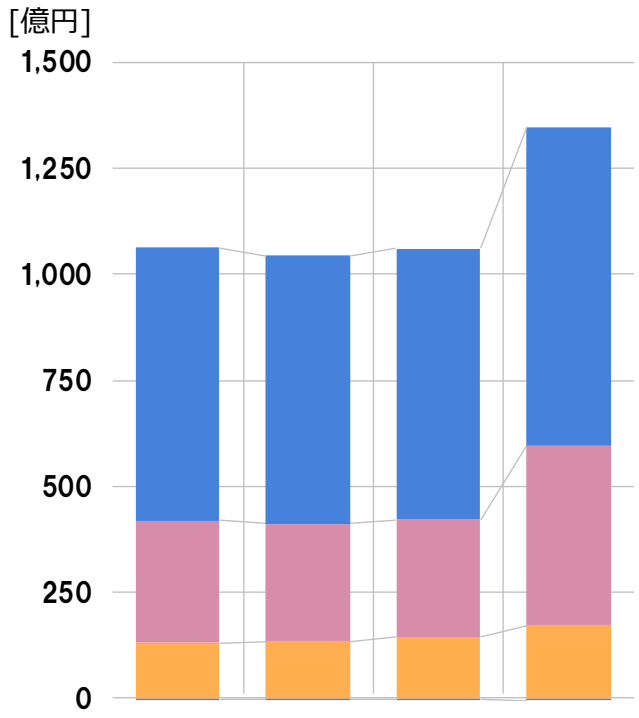
［参考］セグメント別業績推移

■ セグメント別受注高



年　度	2018	2019	2020	2021
ＢＡ事業	1,237	1,229	1,185	**1,325**
ＡＡ事業	983	919	875	**1,095**
ＬＡ事業	438	448	433	**468**
連　結	2,642	2,580	2,478	**2,869**

■ セグメント別受注残高

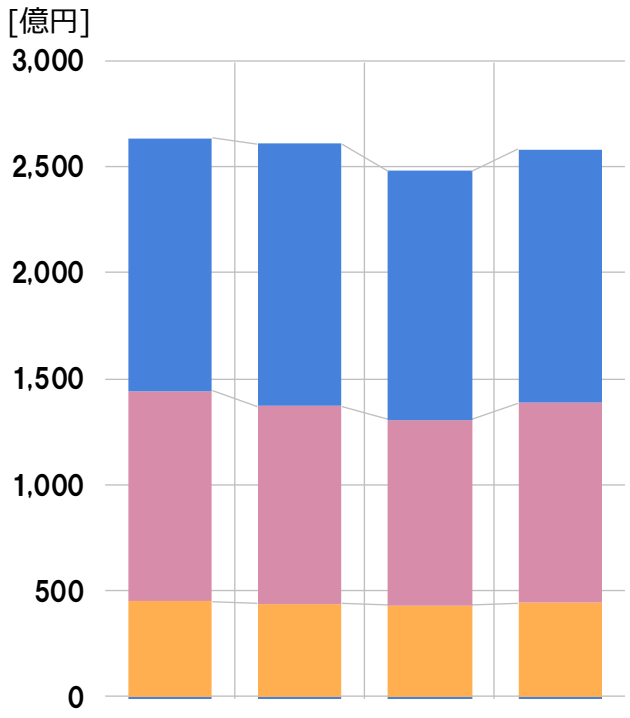


年　度	2018	2019	2020	2021
ＢＡ事業	642	631	640	**751**
ＡＡ事業	289	277	277	**423**
ＬＡ事業	129	134	142	**172**
連　結	1,060	1,042	1,058	**1,342**

azbil
© Azbil Corporation. All rights reserved.

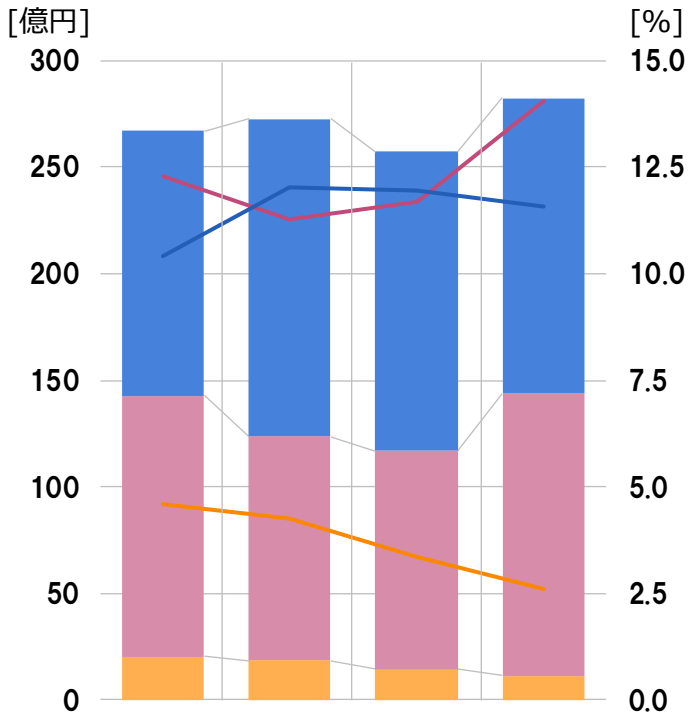
［参考］セグメント別業績推移

■ セグメント別売上高



年　度	2018	2019	2020	2021
ＢＡ事業	1,195	1,237	1,175	1,197
ＡＡ事業	993	931	877	942
ＬＡ事業	448	440	429	442
連　結	2,620	2,594	2,468	2,565

■ セグメント利益（営業利益）



年　度	2018	2019	2020	2021
ＢＡ事業	124	148	140	138
利益率（％）	*10.4*	*12.0*	*11.9*	*11.6*
ＡＡ事業	122	104	102	132
利益率（％）	*12.3*	*11.3*	*11.7*	*14.0*
ＬＡ事業	20	18	14	11
利益率（％）	*4.6*	*4.2*	*3.3*	*2.6*
連　結	266	272	257	282
利益率（％）	*10.2*	*10.5*	*10.4*	*11.0*

azbil
© Azbil Corporation. All rights reserved.

海外エリア別売上高

海外売上高は、前年度比16.3%の増収。
アジアでは前年度における複数の大型案件の反動や新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、一部地域での工事再開や製造装置市場での回復が継続し増収。コロナ禍から早期に回復した中国でAA事業が増収、北米・欧州ではAA事業・LA事業が増収。

BA事業

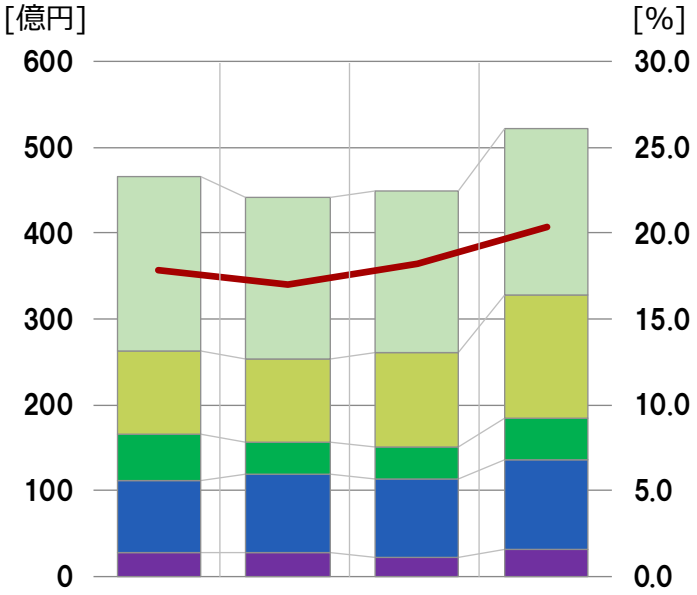
新型コロナウイルス感染拡大の影響による建築計画の順延や工事の停止・遅延等の影響がアジアで継続したが、一部地域では工事再開によりプロジェクトが進行し増加。中国も工場案件等により増加に転じ、全体として増加。

AA事業

グローバルでの半導体・5G関連の設備投資が増加していることに加え、製造装置市場での回復が継続したことを背景に、アジア、中国、北米を中心に増加し、全体として大きく増加。中国においては市況の回復とともに顧客開拓が進む。

LA事業

前年度の受注増加を背景にLSE分野が主に欧州・北米で増加、アジアやその他地域でも増加し、全体として増加。



年　度	2018	2019	2020	2021
ア ジ ア	204	187	188	**194**
中　国	97	98	110	**142**
北　米	53	37	37	**49**
欧　州	85	91	90	**103**
そ の 他	26	26	22	**31**
連　結	467	441	448	**521**

（ご参考）

	海外売上高(%)	*17.8*	*17.0*	*18.2*	***20.3***
期中平均レート	USD	110.45	109.03	106.77	**109.90**
	EUR	130.35	122.03	121.88	**129.91**
	CNY	16.71	15.77	15.48	**17.04**

※ 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでおりません。
※ 現地法人の事業年度は主に12月31日を期末日とする年度を採用しております。

azbil
© Azbil Corporation. All rights reserved.

財政状態

- 資　産　研究開発拠点（藤沢テクノセンター）の機能強化に向けた設備投資等により有形固定資産が増加したものの、現金及び預金が減少したことを主因に、前年度末比45億円の減少。
- 負　債　主に当社の標準支払条件変更等により仕入債務が減少したことなどにより、前年度末比70億円の減少。
- 純資産　自己株式の取得と配当金の支払いにより減少したが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前年度末比25億円の増加。

［単位：億円］

	2020年度末 (A)	2021年度末 (B)	対前年度末増減 (B)－(A)
流動資産	2,195	2,107	△ 88
現金及び預金	685	589	△ 95
売上債権等	821	861	+39
有価証券	365	308	△ 57
棚卸資産	245	286	+41
その他	79	62	△ 17
固定資産	649	692	+42
有形固定資産	270	331	+61
無形固定資産	54	57	+2
投資その他の資産	324	303	△ 21
資産合計	2,845	2,800	△ 45

	2020年度末 (A)	2021年度末 (B)	対前年度末増減 (B)－(A)
負債	839	769	△ 70
流動負債	764	694	△ 70
仕入債務	319	229	△ 89
短期借入金	90	80	△ 9
その他	354	384	+29
固定負債	75	74	△ 0
長期借入金	3	3	△ 0
その他	72	71	△ 0
純資産	2,006	2,031	+25
株主資本	1,863	1,887	+24
資本金	105	105	－
資本剰余金	116	116	－
利益剰余金	1,779	1,902	+123
自己株式	△ 137	△ 236	△ 99
その他の包括利益累計額	118	115	△ 2
非支配株主持分	24	28	+4
負債純資産合計	2,845	2,800	△ 45

（ご参考）　自己資本比率：2020年度末69.6%、2021年度末71.5%

© Azbil Corporation. All rights reserved.

キャッシュ・フローの状況

- 営業活動によるキャッシュ・フローは前年度比で減少。当社標準支払条件の変更等により仕入債務の支払額が増加したことに加え、売上・受注の増加を背景に売上債権及び棚卸資産が増加したことによる。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比で減少。これは主に、研究開発拠点の機能強化に向けた設備投資等により有形固定資産の取得による支出が増加したことによる。
- この結果、フリー・キャッシュ・フローは前年度比167億円の減少。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比で支出が増加。自己株式の取得に加えて、配当による支出が増加したことによる。

［単位：億円］

	2020年度	2021年度	対前年度	
			増減	*増減％*
営業活動によるキャッシュ・フロー	226	101	△124	*△55.2*
投資活動によるキャッシュ・フロー	2	△39	△42	-
フリー・キャッシュ・フロー	228	61	△167	*△73.2*
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69	△205	△135	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	16	+16	-
現金及び現金同等物の増減額	159	△127	△286	-
現金及び現金同等物の期首残高	747	906	+159	*+21.3*
現金及び現金同等物の期末残高	906	778	△127	*△14.1*

（ご参考）

設備投資	50	112	+62	*+123.2*
減価償却費	44	48	+3	*+8.1*

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

２．2022年度（2023年３月期）連結業績計画

© Azbil Corporation. All rights reserved.

業績計画

堅調な市場の需要を確実にとらえるとともに、新たな社会課題・顧客ニーズを捉えた３つの成長事業領域での事業拡大に取り組む。持続的な成長実現のための研究開発やDX等への投資を着実に実施しつつ、一層の収益力強化施策を実施。部品調達難等による不透明な影響を想定のうえで、増収・増益を計画、中期経営計画の目標達成に向けた着実な成長を目指す。

- **国内大型建物や製造装置等の堅調な市場の需要を確実に捉えるとともに、期首受注残の積み上がりを背景に増収を目指す。**
- **これまでに成果を上げてきた収益力強化策に加え、DX推進を通じた業務効率化をグローバルに展開し、一層の収益力強化を実現、３つの成長事業領域拡大に向けた研究開発・設備への投資を実施しつつ、過去最高益の更新を計画する。**
- **部品不足、インフレ等、グローバルな経済環境の見通しは不透明な状況が継続するが、新型コロナウイルス感染症への対応を含め、引き続き安全管理を徹底し、お客様や部品調達先の状況を注視しつつ、変化に迅速・適切に対応する。**

［単位：億円］

	2021年度	2022年度			対前年度	
	通期実績	上期計画	下期計画	通期計画	増減	*増減%*
売 上 高	2,565	1,209	1,541	2,750	+184	*+7.2*
営 業 利 益	282	84	214	298	+15	*+5.6*
%	*11.0*	*6.9*	*13.9*	*10.8*	*Δ0.2pp*	
経 常 利 益	295	87	215	302	+6	*+2.3*
親会社株主に帰属する当期純利益	207	57	158	215	+7	*+3.4*
%	*8.1*	*4.7*	*10.3*	*7.8*	*Δ0.3pp*	

為替レート：2021年度USD109、EUR129、CNY17、2022年度USD118、EUR131、CNY18

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

業績計画 セグメント別（1）

［単位：億円］

	2021年度	2022年度			対前年度	
	通期実績	上期計画	下期計画	通期計画	増減	*増減%*
■ ＢＡ事業　売　上　高	1,197	530	760	1,290	+92	*+7.7*
セグメント利益	138	25	120	145	+6	*+4.6*
%	*11.6*	*4.7*	*15.8*	*11.2*	*Δ0.3pp*	
■ ＡＡ事業　売　上　高	942	450	545	995	+52	*+5.5*
セグメント利益	132	54	86	140	+7	*+5.8*
%	*14.0*	*12.0*	*15.8*	*14.1*	*+0.0pp*	
■ ＬＡ事業　売　上　高	442	229	236	465	+22	*+5.1*
セグメント利益	11	5	8	13	+1	*+12.9*
%	*2.6*	*2.2*	*3.4*	*2.8*	*+0.2pp*	
連　結　売　上　高	2,565	1,209	1,541	2,750	+184	*+7.2*
営 業 利 益	282	84	214	298	+15	*+5.6*
%	*11.0*	*6.9*	*13.9*	*10.8*	*Δ0.2pp*	

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

業績計画 セグメント別（2）

BA 新築建物向け分野ならびに既設建物向け分野における受注残・需要拡大を背景に増収・増益を計画

- 新築大型建物向けの空調制御機器・システムの需要は堅調。期首受注残高の積み上がりを基に、売上は高い水準を維持。
- 収益性の良い既設建物向けの改修事業は、前年度からの受注拡大を背景に伸長を見込む。
- 海外事業も、新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復を見込み伸長を計画。

AA 期首受注残の積み上がりと海外事業の伸長を背景に増収・増益を計画

- 2022年度も部品調達難の状況継続が見込まれるが、前年度における市況回復並びに先行発注等により積み上がった受注残や、海外事業の伸長を基に増収・増益を計画。
- 海外での新規顧客開拓の継続、新製品・サービスの投入等、成長へ向けた投資を行いつつ、収益力強化施策を継続し、利益率を維持。

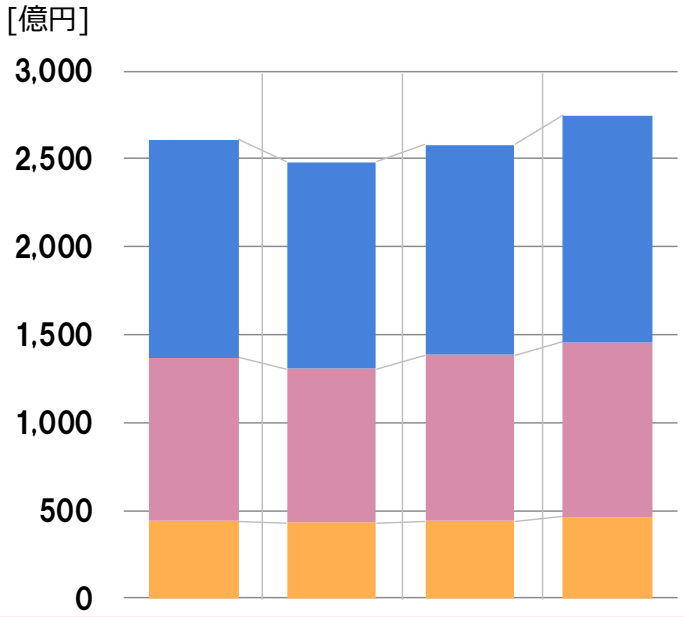
LA 製薬市場需要拡大等を背景としたLSE分野の伸長やライフライン分野のクラウドサービス展開強化を見込み、増収・増益を計画

- ライフライン分野では、LPガスメータの循環的な需要の減少や感染拡大・部品調達難の影響継続が見込まれるが、新製品の投入やクラウドを活用したサービス事業の展開を継続。
- LSE分野では、製薬市場での需要継続を背景に増収を見込む。

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

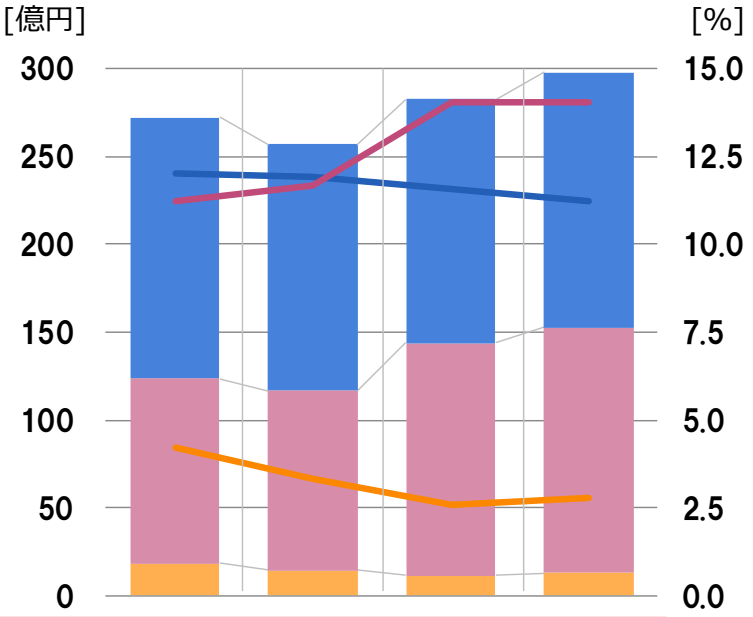
［参考］セグメント別売上高・セグメント利益推移

■ セグメント別売上高



年度	2019	2020	2021	2022（計画）
ＢＡ事業	1,237	1,175	1,197	1,290
ＡＡ事業	931	877	942	995
ＬＡ事業	440	429	442	465
連　結	2,594	2,468	2,565	2,750

■ セグメント利益



年度	2019	2020	2021	2022（計画）
ＢＡ事業	148	140	138	145
利益率（％）	*12.0*	*11.9*	*11.6*	*11.2*
ＡＡ事業	104	102	132	140
利益率（％）	*11.3*	*11.7*	*14.0*	*14.1*
ＬＡ事業	18	14	11	13
利益率（％）	*4.2*	*3.3*	*2.6*	*2.8*
連　結	272	257	282	298
利益率（％）	*10.5*	*10.4*	*11.0*	*10.8*

azbil
© Azbil Corporation. All rights reserved.

３．株主の皆様への利益還元

© Azbil Corporation. All rights reserved.

3．株主の皆様への利益還元

基本方針に基づき、株主還元の更なる向上を計画

株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤という基本方針に基づき、３つの成長事業領域での事業拡大を支えるMEMS※センサ、システムソリューション等の技術強化のための研究開発費・設備投資やDX投資等、成長への投資を実施しつつ、増配、自己株式の取得を実施する

※ MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）：センサ、アクチュエータ、電子回路を一つの基盤の上に微細加工技術によって集積した機器

2021年度配当

**2021年度期末配当については、期初公表通り、１株当たり30円を計画。
中間配当30円と合わせて１株当たり年間60円を計画**

2022年度配当

**2022年度年間配当計画については、
５円増配し、１株当たり年間65円とする**

自己株式取得・消却

**規律ある資本政策、資本効率の観点から、
自己株式上限100億円（または上限400万株）を取得
2022年3月末の保有自己株式150万株を消却**

基本方針

株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の３つのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、azbilの企業価値の維持・向上を図る

- 株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付ける
- 株主還元は配当を中心に、自己株式取得も機動的に組み入れる
- 株主還元の水準については、連結業績、自己資本当期純利益率（ROE）・純資産配当率（DOE）の水準、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して決定する
- 配当についてはその水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持する

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

2021年度期末配当・2022年度年間配当計画

2021年度配当　**期初公表通り１株当たり期末配当金30円、年間60円**

2022年度配当　**５円増配し、１株当たり年間65円を計画**

- **部品調達難等の影響はあったが、2021年度は、前年度比増収・増益を達成し、健全な財務基盤を維持できていることから期初公表通りの配当を計画。**
- **当面、部品不足、インフレ等、グローバルな経済環境等の見通しは不透明な状況の継続が見込まれるが、2022年度についても増収・増益を計画し、安定的・持続的な成長を見込むことから、2022年度配当については増配を計画。**
- **安定した配当の継続を基本に、今後さらに純資産配当率（DOE）水準（2021年度実績：4.2%）からの向上を目指す。**

［単位：円］

	2021年度			2022年度		
	中間	期末（計画）	年間（計画）	中間（計画）	期末（計画）	年間（計画）
１株当たり配当金	30.0	30.0	60.0	32.5	32.5	65.0
配当性向	39.8%			40.7%※1		
純資産配当率（DOE）	4.2%			4.4%※2		

※１ 2022年度に取得する自己株式の影響を考慮した上で１株当たりの当期純利益を算出し、配当性向を試算。

※２ 純資産配当率（DOE)の算定にあたっては、2022年３月末の自己資本をベースに、2022年度に取得する自己株式、2021年度期末配当、2022年度中間配当支払い、及び通期連結業績計画における親会社株主に帰属する当期純利益を考慮した上で、試算しております。

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

自己株式の取得・消却

自己株式取得	**自己株式100億円（上限）または400万株（上限）を取得**
自己株式消却	**150万株を消却**

- **長期目標（2030年度）、中期経営計画（2021～2024年度）で掲げるROE（自己資本当期純利益率）目標を踏まえ、事業拡大・収益力強化施策に取り組むとともに、規律ある資本政策を確たるものとしつつ、資本効率の更なる向上を図り、株主の皆様への利益還元の更なる拡大と企業環境の変化に対応できる機動的な資本政策を可能とするため、自己株式の取得を実施する。**
- **また、2022年３月末時点で保有する自己株式のうち150万株を消却する。なお、上記取得予定の自己株式を含めた金庫株については今後の企業価値の向上に向けた活用を検討。**

自己株式の取得

- 取得対象の株式の種類　：当社普通株式
- 取得し得る株式の総数　：400万株※（上限）
- 株式の取得価額の総額　：100億円　（上限）
- 取得期間　：2022年５月16日～2022年９月22日
- 取得方法　：東京証券取引所における市場買付

※ 発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：2.9%

2022年３月31日時点での自己株式保有状況

- **発行済株式総数**（自己株式を除く）　**137,288,139株**
- **自己株式数**　**5,977,645株**

― 上記自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）の信託口が保有する当社株式を含んでおりません。なお、2022年３月31日時点における信託口が保有する当社株式は1,935,100株です。

自己株式の消却

- 消却する株式の種類　：当社普通株式
- 消却する株式の数　：150万株
- 消却後の発行済株式総数　：14,370万株
- 消却予定日　：2022年５月31日

【ご参考】

当社は自己株式を活用した施策として、2022年５月13日に以下を公表

①信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）

azbilグループ持株会加入社員を対象とするインセンティブプラン。制度導入に伴う信託設定として、当該信託が取得する当社普通株式の総額は4,806百万円（予定）

②株式報酬制度

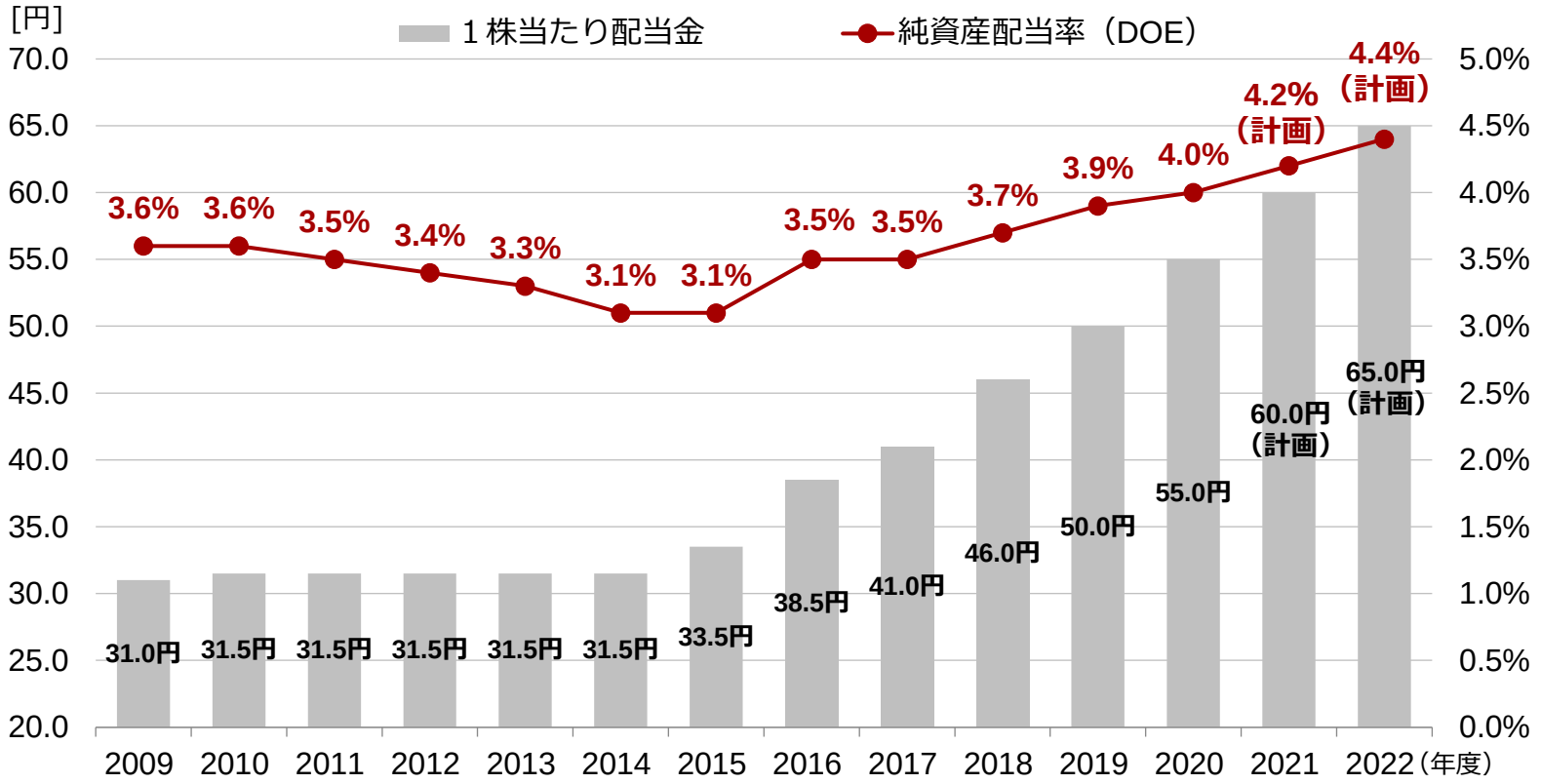
取締役・執行役及び執行役員を対象に、信託を活用した株式報酬制度を導入。当該信託が取得する当社普通株式の総額・株式数（上限）はそれぞれ420百万円、189,600株

※　E-Ship®は野村證券株式会社の登録商標です。

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

株主還元の推移

1株当たりの配当金、並びに自己株式取得株数は、株式分割の影響を加味し遡及修正しております。



自己株式取得総額（億円）							19		29	49	99		99	100 (計画)
自己株式取得総数（万株）							120		142	187	371		225	400 (計画)

※　現中期経営計画 初年度（2021年度）のROE（実績）は10.4%。2022年度のROEは10.7%を見込む。

© Azbil Corporation. All rights reserved.

４．中期経営計画の取組み状況

azbil

© Azbil Corporation. All rights reserved.

長期目標・中期経営計画

- オートメーション技術を共通基盤とした３つの成長事業領域 ― 「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を核に、BA（ビルディングオートメーション）、AA（アドバンスオートメーション）、LA（ライフオートメーション）各事業で、グローバルでの成長を実現。
- コロナ禍、部品調達難など不透明な事業環境の継続が当面見込まれるが、安全を第一に、変化に迅速に対応しつつ、新たな事業機会を確実にビジネスに繋げるため、研究開発投資等の施策を積極的に展開し、新製品・サービスの投入を加速。
- さらに、DXを活用した働く仕組み・働き方の変革等を通してお客様への提供価値を高め（仕事の創造）、あわせて、事業収益力の更なる強化を図ることで、2030年度長期目標に向けた成長を確実なものとする。
- 中長期ROE目標に向けては、2021年度よりROIC（投下資本利益率）を導入し、資本コストをより意識した経営を実践。

成　長

変　革

安　全

2021～2024年度
中期経営計画

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2024年度
売上高	2,594億円	2,468億円	2,565億円	2,750億円	3,000億円
[海外]	[441億円]	[448億円]	[521億円]	[590億円]	[660億円]
営業利益	272億円	257億円	282億円	298億円	360億円
営業利益率	10.5%	10.4%	11.0%	10.8%	12%
ROE	10.9%	10.4%	10.4%	10.7%	12%程度

長期目標

2030年

SDGs目標

持続可能な社会へ
「直列」に繋がる貢献
企業価値の持続的な向上

2030年度
4,000億円規模
[1,000億円規模]
600億円規模
15%程度
13.5%程度

© Azbil Corporation. All rights reserved.

３つの成長事業領域での取組みと拡大に向けた施策

- 継続的な顧客資産の“空間の質・生産性の向上”とともに、そのためのエネルギー量抑制を実現する３つの成長事業領域はオートメーション技術を共通基盤として、新たな社会・顧客ニーズが生まれている様々な市場に展開可能。
- GX※（グリーントランスフォーメーション）等を機会とした事業開拓とソリューション力強化を推進。

社会課題の変化

気候変動、ウイルスとの共生、働き方改革、インフラ老朽化、モノづくり高度化等の社会構造・環境の変化によりグローバルでの社会・顧客ニーズが変化（高品質、安全、リモート、グローバルでの脱炭素化への取組み等）

新オートメーション事業
新たな課題を新製品・サービスで解決

環境・エネルギー事業
省エネ・再生エネ領域での実績に基づく強み

長期にわたって最適な状態を維持し、持続可能な社会に貢献

ライフサイクル型事業
顧客資産を長期的にサポート

長期にわたり事業基盤を拡張・整備
ネットワークを活用した高付加価値サービス

DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用したエンジニアリング・サービス事業基盤の強化、海外への展開

azbilグループが強みを持つ３つの成長領域の事業で特徴あるソリューションを提供

新オートメーション事業

- 自動化から自律化に移行する領域での新事業開拓
- データ利活用、DX推進領域での新事業開拓

環境・エネルギー事業

- 「エネルギーの面的利用の場を提供する」ことにより、顧客のカーボンニュートラルへの新たな取組みに貢献することで新事業開拓

ライフサイクル型事業

- 24時間/365日体制で警報発生やクレーム等の異常発生後の一次判断支援・指示する人材・体制不足を解決することで新事業開拓

更なる拡大、成長に向けて

×

他社協業も含めた事業領域の拡大

GX他、事業開拓への取組みを加速

▶ GX推進部新設

ソリューションを提供する商品（製品・サービス）の拡張

システムソリューション、クラウド、デバイス開発力強化

▶藤沢テクノセンター機能強化

※ GX（Green Transformation）：カーボンニュートラルに移行するために必要な経済社会システム全体の変革

他社協業を含めた事業領域の拡大

- 社会課題（気候変動等）への対応には、幅広い領域で様々な問題が相互に関連するため、自社での取組みに加えて他社協業・連携によるソリューションの創出が必要。
- カーボンニュートラルに対しては、GXの動きを捉え、他社協業を含めた事業領域の拡大を通して商品（製品・サービス）の提供を拡大、環境・エネルギー事業領域での成長を実現する。

ソリューションを提供する商品（製品・サービス）の拡張

新製品・サービスの開発・市場投入加速のための積極的な研究開発費投入・設備投資を実行。研究開発拠点「藤沢テクノセンター」を整備、機能強化。クラウド、AI、MEMSといったazbilグループのソリューション価値を高める技術力をさらに強化。

■ **研究開発費**
2021年度から2024年度までの累計で約560億円（計画）
― 2021年度実績　121億円

■ **藤沢テクノセンター機能強化投資**
2021～22年度の建設費約70億円（計画）
― 2022年5月　新実験棟（２棟）竣工

藤沢テクノセンター整備・機能強化

～ 先進的なシステムソリューション、高機能・高精度なデバイス開発力強化に向け研究開発拠点「藤沢テクノセンター」を整備・強化

- アズビルのセンシング技術の要であるMEMSセンサの開発・生産設備を整備。MEMSセンサの競争力の維持向上、安定供給を実現
- 最適な開発環境を整え、クラウドやAIを活用した先進的なシステムソリューション開発体制を強化
- 個人からグループレベルで創造力を高めることができる最適な開発環境、執務環境を提供することで社員の活性化、「働きの創造※」へ取り組む

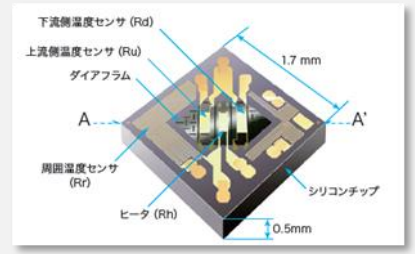
▲MEMSセンサ

▲実験棟完成イメージ
（提供：株式会社日建設計）

【商品例】

- 「savic-net™ G5」構成製品群品揃え拡大、ビル向けクラウドサービス機能拡張
  - マルチエリア対応ユーザターミナル、海外向けVAVコントローラ
- セル型空調システム「ネクスフォート™DD」
- マイクロフローセンサ活用、高速応答・高精度なマスフローコントローラ
- オンライン異常予兆検知システム BiG EYES
- クラウド型バルブ解析診断システム「Dx Valve Cloud Service」

▲マルチ対応ユーザターミナル



▲マイクロフローセンサ

- LPWA無線通信装置を接続した水道メータによる「水資源の管理」クラウドサービス

※ 「働く仕組み（DX活用）」「新しい働き方（ハイブリッド勤務等）」「働く場・環境（生産性を高めるオフィス等）」を一体となって変革していくことを通じ、お客様への提供価値を高めていくことを目指しています。

azbil
© Azbil Corporation. All rights reserved.

各事業（BA/AA/LA事業）における事業環境と施策進捗

感染症、部品調達難、インフレ等の社会・経済環境の変化に対応しつつ、中期経営計画における施策を着実に実行し、新たな社会・顧客ニーズ（脱炭素や高品質、安全、リモート等）も事業機会として成長を目指す。

BA 商業ビル

	2021年度	2022年度	2024年度
売上高	1,197億円	1,290億円	1,345億円
[海外]	80億円	113億円	140億円
利　益	138億円	145億円	163億円
利益率	11.6%	11.2%	12.1%

国内外事業環境・ニーズの変化

- 国内における大型新設案件は高い水準の需要が継続、収益性の良い既設建物改修需要が着実に増加
- ニューノーマル時代の安全と生産性を高める新たなビル環境ニーズ顕在化、カーボンニュートラルとウェルネスを両立する事業機会が拡大
- 海外は、新型コロナウイルス感染症よる工事遅延等の影響は受けたが、今後投資回復が期待

azbilの施策・ソリューションの進捗

- 拡大する需要に対応する周辺機器含めたBAシステム（G5）強化とDXを活用したジョブ処理効率化
- 国内外においてニューノーマル時代に対応する商品を体感できるショールーム等を設置、商品価値訴求
- IBMS向け商品開発等、海外向け商品強化

- 新セル型空調システムネクスフォートDD、病院市場ソリューションへの引合い増加

AA 工場プラント

	2021年度	2022年度	2024年度
売上高	942億円	995億円	1,075億円
[海外]	264億円	296億円	325億円
利　益	132億円	140億円	164億円
利益率	14.0%	14.1%	15.2%

国内外事業環境・ニーズの変化

- リモートや高速通信の社会的需要拡大を受けて半導体製造装置市場で需要が高い水準を継続、生産設備投資全般が国内外で回復
- 脱炭素対応、既存設備の安全・効率的な運用、人手不足への対応、リモートワーク・メンテナンス等のニューノーマルへの対応需要が顕在化

azbilの施策・ソリューションの進捗

- クラウド、AI技術とIoTデバイスとの組合せによる新しいオートメーション領域の製品・サービス提供
- ソリューション型プロダクト商品の販売強化による海外売上の拡大

- クラウド型バルブ解析診断サービスDx Valve Cloud Serviceの導入契約拡大

LA インフラ 製薬 住宅

	2021年度	2022年度	2024年度
売上高	442億円	465億円	580億円
[海外]	176億円	182億円	195億円
利　益	11億円	13億円	33億円
利益率	2.6%	2.8%	5.7%

国内外事業環境・ニーズの変化

- 新型コロナウイルス感染拡大もあり製薬製造装置市場の需要が堅調に拡大
- 各種メータのIoT対応、大量データの実測・利用による企業の脱炭素化への貢献等の事業機会が現出
- ウイルスの除去など安全で快適な生活空間の確保

azbilの施策・ソリューションの進捗

- SMaaS（Smart Metering as a Service)事業の推進、他社との協業によるビジネスモデル推進
- 海外のワクチン等の医薬品製造関連ソリューション提供進捗、受注拡大

- DX-EGAとして、温室効果ガス排出量可視化クラウドサービス開始

※ 2022年度 海外売上高は業績計画（P.14）における為替想定に基づく数値

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

事業環境変化を機会とした海外市場での成長

- 海外における生産・調達・販売・サービス網の整備、現地有力事業者との関係構築等、事業基盤整備・事業拡大施策を実施。海外の顧客ニーズ・事業環境の変化を機会として、それぞれの地域特性に応じた事業の展開により、事業規模倍増を目指す。
- 2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウン等による影響を受けたが、地域戦略展開や顧客カバレッジ拡大が進展。

2016年度	2021年度	2022年度	2024年度（中計最終年度）	2030年度(長期目標)
海外売上高:433億円 (17.0%)	海外売上高:521億円 (20.3%)	海外売上高:590億円 (21.5%)	海外売上高:660億円 (22.0%)	海外売上高:1,000億円 (25.0%)
アジア　：195億円 中国　：85億円 北米・欧州：124億円	アジア　：194億円 中国　：142億円 北米・欧州：153億円	アジア　：220億円 中国　：160億円 北米・欧州：180億円	アジア　：270億円 中国　：170億円 北米・欧州：210億円	アジア　：430億円規模 中国　：280億円規模 北米・欧州：270億円規模

※（　）内%は売上高海外比率

事業拡大施策

- 海外向け製品の開発・投入
- 資本参加：アズビルテルスター
- 顧客カバレッジ拡大、有力事業者との関係構築

2021年度進捗

- 国内で実績のある製品・サービスの展開、新製品投入
- 営業網、事業・製品ポートフォリオ拡充（含、資本参加）、SFA展開を含めた活動強化

- 海外向け統合ビルディングマネジメントシステムのデジタルソリューション開発開始
- 営業力強化施策による顧客カバレッジ拡大

事業基盤強化

- 販売・サービス網の拡大、リモートメンテナンス等のインフラ整備、地域戦略推進体制構築
- 生産海外移転・強化・調達網構築、OUT-OUT拡大

2021年度進捗

- 販売・サービス網拡大継続、市場構造等に合わせた地域戦略の展開強化
- 海外生産拠点強化
- クラウド等活用によるサービスインフラ強化

- 中国・アジアでの販売・サービス網強化（含、人員増強）
- 東南アジア戦略企画推進室（ASPO）を中心とした海外事業展開

※ 2022年度 海外売上高は業績計画（P.14）における為替想定に基づく数値

azbil
© Azbil Corporation. All rights reserved.

持続可能な成長のための継続的な利益率改善

- **３つの成長事業領域の拡大に向けた研究開発費投入・設備投資等を行いながらも、収益力強化施策の拡大・新たな展開により2030年度営業利益率15%程度の達成を目指す。**
- **2021年度は、新型コロナウイルス感染症蔓延、部品調達難に起因する事業環境悪化があったが、利益率が改善。従来からの収益力強化施策に加え、DX推進を通じた業務効率化によりさらなる利益率改善を目指す。**

2016年度	2021年度	2022年度	2024年度（中計最終年度）	2030年度(長期目標)
営業利益率 **7.9%** 売上高：2,548億円 営業利益：201億円	営業利益率 **11.0%** 売上高：2,565億円 営業利益：282億円	営業利益率 **10.8%** 売上高：2,750億円 営業利益：298億円	営業利益率 **12%** 売上高：3,000億円 営業利益：360億円	営業利益率 **15%程度** 売上高：4,000億円規模 営業利益：600億円規模

一部事業の撤退も含めた事業構造変革を行うとともに受注時の採算性改善、原価・経費の改善施策等を実施

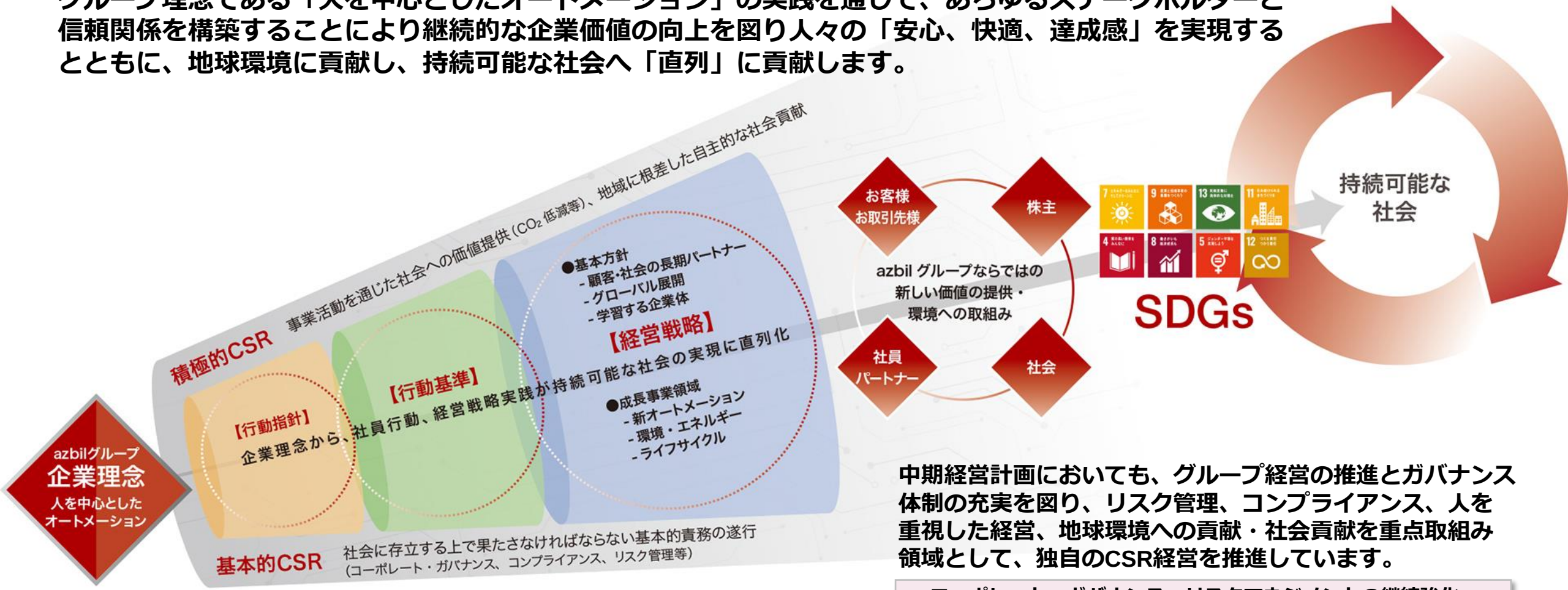
3つの成長事業領域での拡大と併せて、更なる利益率向上施策を実施

事業拡大施策	● 収益性の高いストック事業の拡大 ● 商品力強化による事業領域・国内外顧客カバレッジ拡大	● ストック事業の効率化、拡大 ● ３つの成長事業領域を核とした事業拡大 ● 事業提携、海外事業展開強化	**2021年度進捗**	• 収益性の高い既設改修事業の拡大 • バルブクラウド診断他、成長事業領域での事業拡大が進展 • 空調制御における協業（GX推進）
利益改善施策	● 国内生産体制変革（拠点統廃合） ● 海外生産シフト・調達による製品原価低減 ● グループ内での人材活用配置・人件費抑制	● リニューアル製品の投入（機能強化・コストダウン） ● 海外生産シフト・調達の拡大 ● 適正な人材活用配置継続 ● DX・クラウド利用による業務効率化、販売管理費抑制	**2021年度進捗**	• リニューアル製品投入開始 ex.マスフローコントローラ、バーナーコントローラ等 • 中国大連生産拠点新工場棟竣工 【参考：GP率推移】 2016年度35.9%→2021年度 41.2% → AA事業では約10ポイント改善

© Azbil Corporation. All rights reserved.

継続的な成長と持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献 ― azbilグループのサステイナビリティ

創業時の精神である「人間の苦役からの解放」の考え方を、人間の幸福のために社会に貢献する価値観として受け継ぎ、グループ理念である「人を中心としたオートメーション」の実践を通じて、あらゆるステークホルダーと信頼関係を構築することにより継続的な企業価値の向上を図り人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献し、持続可能な社会へ「直列」に貢献します。



中期経営計画においても、グループ経営の推進とガバナンス体制の充実を図り、リスク管理、コンプライアンス、人を重視した経営、地球環境への貢献・社会貢献を重点取組み領域として、独自のCSR経営を推進しています。

- **コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメントの継続強化**
- **IFRSの任意適用も視野に入れた会計水準の向上、内部統制の強化**
- **気候変動への対応、人権の尊重、健幸経営（働きがい、健康、ダイバーシティ＆インクルージョン）の実現**
- **独自のSDGs目標の着実な実行　　等**

© Azbil Corporation. All rights reserved.

azbilグループのSDGs目標

SDGsについては、独自の４つの基本目標（Ⅰ～Ⅳ）と具体的なターゲット・指標を設定、その着実な実行とともに継続的な見直し・水準の向上に向けた取組みを実施しています。

Ⅰ 環境・エネルギー

- **お客様の現場におけるCO_2削減効果目標**（2030年度） **340万トンCO_2/年**
- **温室効果ガス排出削減目標**（SBT※1認証済）（2030年度）
  - 事業活動に伴うGHG排出量（スコープ1+2） 2017年基準**55%削減**
  - サプライチェーン全体のGHG排出量（スコープ3） 2017年基準**20%削減**
- **地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供** New!
  全ての新製品を**azbilグループ独自のサステイナブルな設計**※2とする（2030年度）
- **天然資源の有効活用と廃棄物発生量の削減**
  全ての新製品を**100%リサイクル可能な設計**※3とする（2030年度）

Ⅱ 新オートメーション

New!

お客様のさらなる安心・快適・達成感の実現に向け、生産空間・居住空間（ビル建物）・生活空間の「データ化」を進め、もの創りや運用状態の「自律化」により、社会が求める時々の課題を解決、付加価値を創出

- **事業環境変化に強いオートメーションの実現**
  - 内的事業環境変化（設備不調、原材料品質、他）の予測・診断と自律的意思決定・制御
  - 外的事業環境変化（自然災害、社会情勢の影響等）の予測・診断と自律的意思決定・制御
- **ストレスフリーな職場環境の実現**
  - データに基づく作業支援による作業ミス低減、計画外作業の低減など
  - 労働生産性向上となる「快適かつ省エネ」環境の構築
- **多様な働き方に繋がる環境の実現**
  - 時間や場所に合わせた最適な就労環境の構築
  - 年齢や性別、スキルなどによらない就労環境の構築

Ⅲ サプライチェーン、社会的責任

- **お取引先様と共にSDGsを共通目的として連携し、サプライチェーンにおけるCSRの価値共有を実現。独自の評価指標で方針・体制・取組み・有効性を評価**※4
- **地域に根差した社会貢献活動を全ての事業所**※5**実施し、社員一人ひとりが参加**※6

Ⅳ 健幸経営、学習する企業体

- **健幸経営の実現（働きがい、健康、ダイバーシティ＆インクルージョン）**
  - 2024年度 **女性活躍ポイント：2倍**※7
  - 2030年度 **働くことへの満足度：65% 以上**※8
- **学習する企業体の発展・強化**
  - 2024年度 **研鑽機会ポイント：2倍**※9
  - 2030年度 **仕事を通じての成長実感：65% 以上**※8

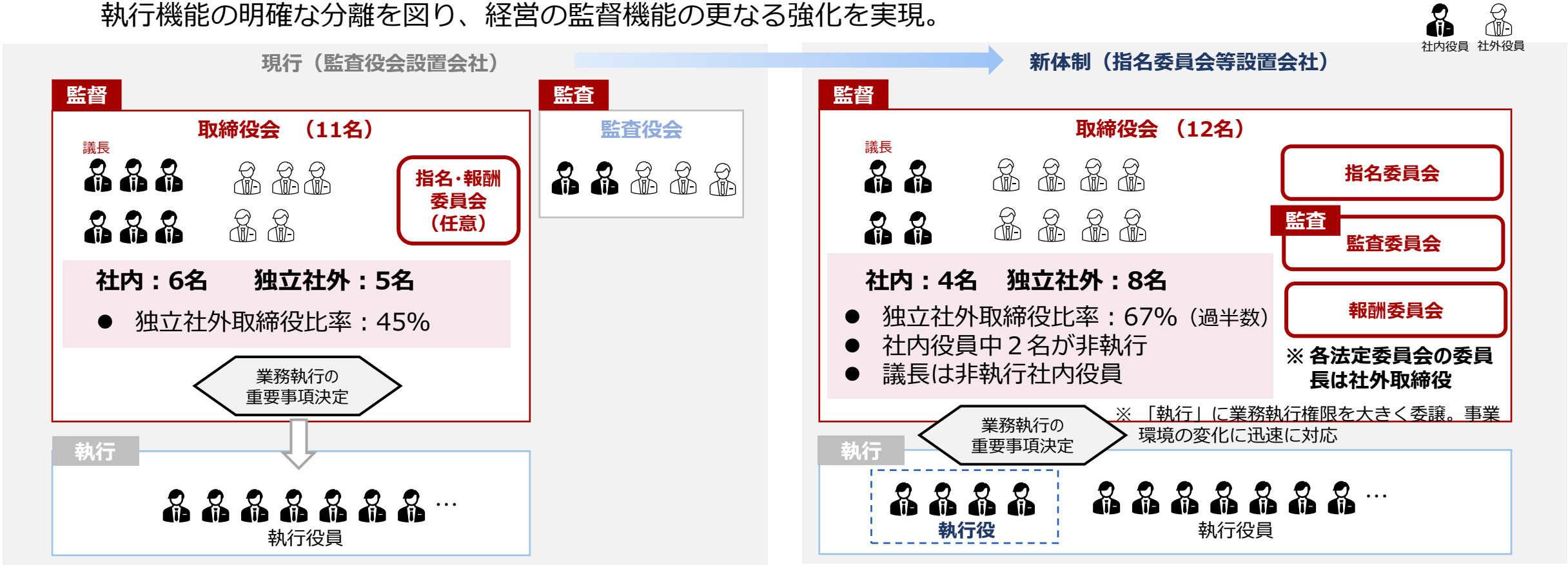
※1 Science Based Target：科学的根拠に基づいて設定した温室効果ガスの排出削減目標
※2 地球規模の環境課題（脱炭素化、資源循環、生物多様性保全）解決に貢献する製品の創出・提供を目指した設計
※3 BAT（Best Available Technology 経済的及び技術的に実行可能な最も効果的な技術）の範囲
※4 FTSE等の外部ESG評価と連動した独自の仕組みと評価制度
※5 国内・海外を含む全事業所
※6 azbilグループ社員数規模の参加を目指す
※7 女性の役員、役職者、管理職など役割に応じたウエイトをつけて独自に集計したポイント、2017年比
※8 国内のazbilグループで毎年行っている社員満足度調査で高いレベルと考えられる65%、すなわち、全社員の2/3の水準を目指す（2019年度は双方とも57%）
※9 社内外のステークホルダーとともに学ぶ機会（回数および参加人員数）を集計したポイント、2012年比

５．コーポレート・ガバナンス強化に向けた取組み

© Azbil Corporation. All rights reserved.

指名委員会等設置会社への移行／株式報酬制度導入（予定）

- **指名委員会等設置会社への移行**　※ 2022年6月23日開催予定の定時株主総会でのご承認を経て移行予定
  - コーポレート・ガバナンスの更なる改革を進めることを目的として「指名委員会等設置会社」へ移行し、監督機能と執行機能の明確な分離を図り、経営の監督機能の更なる強化を実現。



- **株式報酬制度導入**
  - 株主の皆様との価値共有を図りながら企業価値の持続的な向上を図ることを目的として、取締役・執行役等を対象に、信託を活用し、退任時に支給される業績連動型※の株式報酬制度の導入を併せて予定。

※ 執行役を兼務せず、業務執行を担わない取締役に対しては、業績連動はさせない設計とします。

azbil
© Azbil Corporation. All rights reserved.

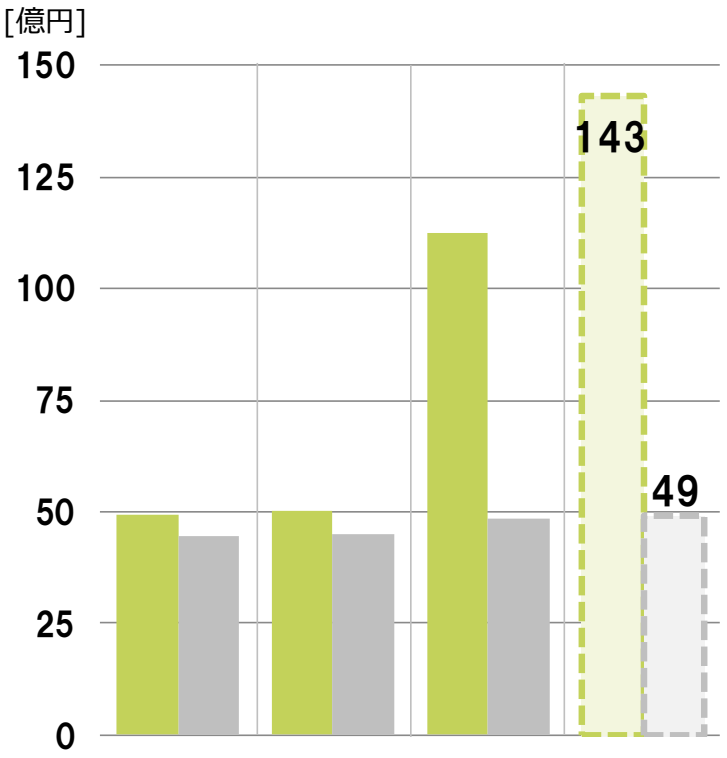
補足資料

© Azbil Corporation. All rights reserved.

設備投資・減価償却費、研究開発費

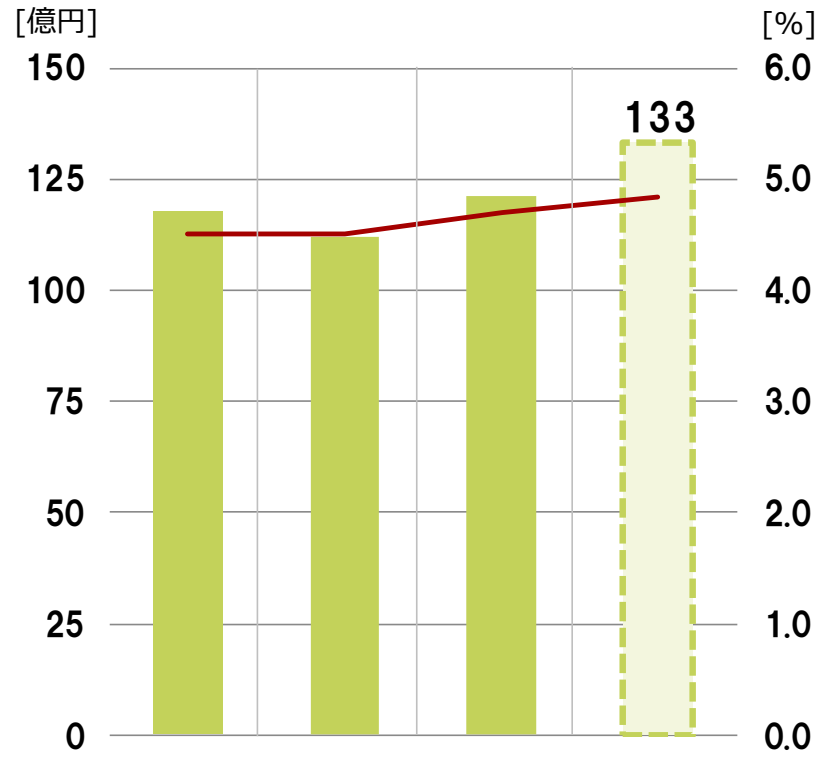
通期実績
通期計画

■ 設備投資・減価償却費



年度	2019	2020	2021	2022（計画）
設備投資	49	50	112※	143※
減価償却費	44	44	48	49

■ 研究開発費・売上高研究開発費率



年度	2019	2020	2021	2022（計画）
研究開発費	117	111	121	133
研究開発費率	4.5	4.5	4.7	4.8

※ 藤沢テクノセンター機能強化に係る設備投資が増加

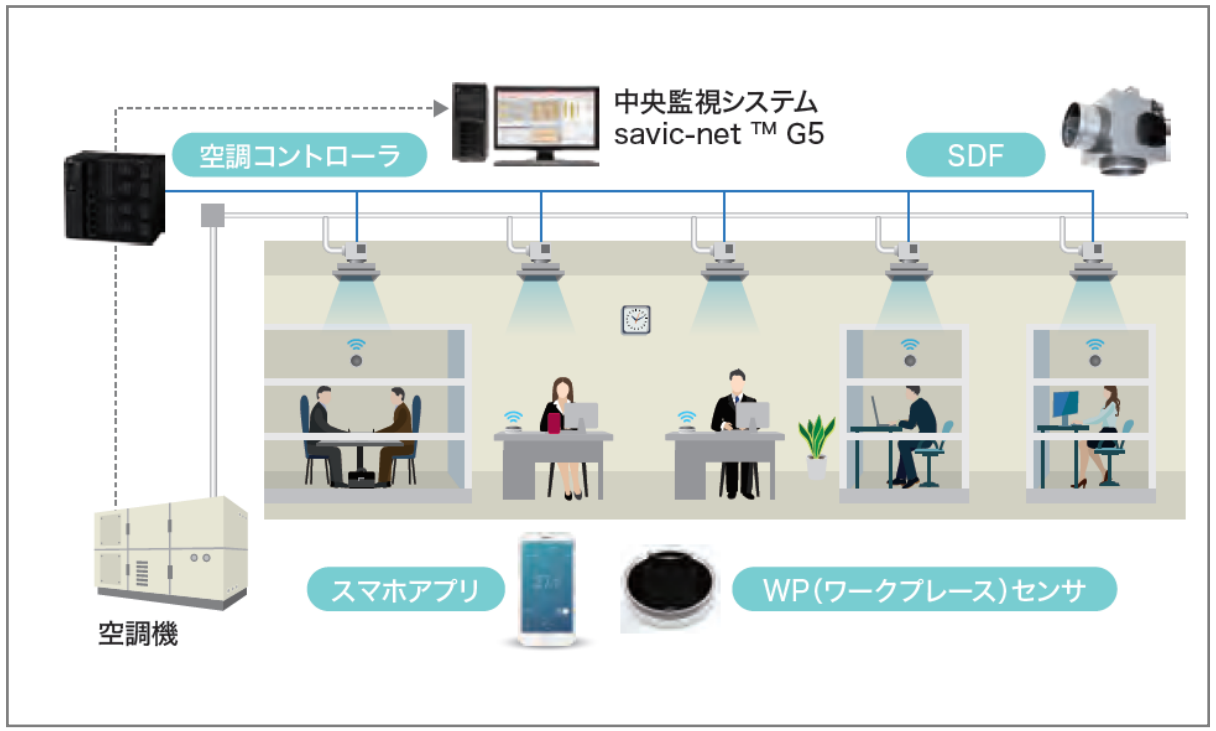
azbil
© Azbil Corporation. All rights reserved.

セル型空調システム ネクスフォート™DD
ニューノーマル時代に向けた働き方やオフィス利用の多様化にも対応する新空調システム

新オートメーション × 環境・エネルギー

働き方の多様化に伴いオフィス環境が変化。人に寄り添う新たな空調システムが、快適、省エネルギー、働きやすいレイアウトなど、健康で魅力的なオフィスづくりに貢献します。

- セル（吹出口単位）で細かく分割されたゾーンごとの温度制御を実現
- 室内CO_2濃度の制御や外気を適切に取り入れる換気制御が可能。感染拡大防止対策に活用
- スマートフォンアプリ等で執務者好みの空間を創出



▲セル型空調システム ネクスフォートDD

ニューノーマル時代に求められる新たなビル環境ニーズへのソリューション

- ニューノーマル時代に向けた働き方、オフィス利用の多様化に対応するシステムのご提案が好評、引合い件数が増加。ネクスフォートDD他、azbilの製品・サービスを活用した生産性向上・知識創造の場となるワークプレイス、働く人のウエルネスをお客様にご体感いただける場を国内外で整備。

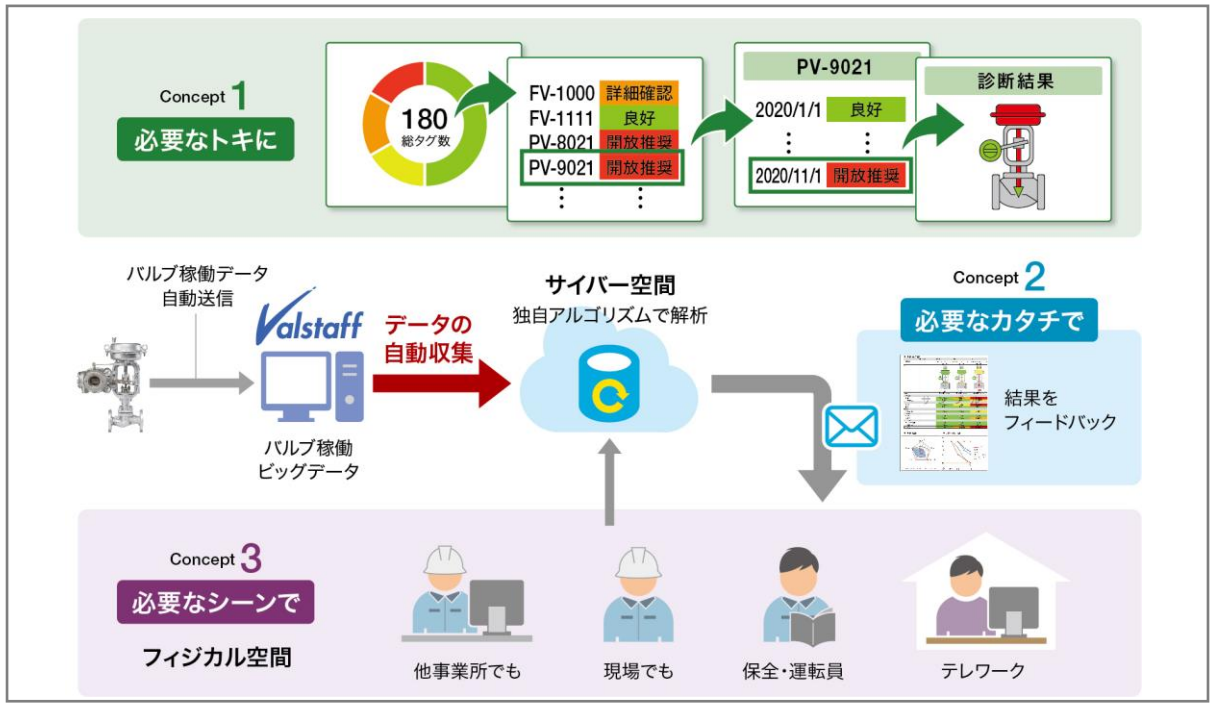
© Azbil Corporation. All rights reserved.

クラウド型バルブ解析診断サービス　Dx Valve Cloud Service
DXを活用したメンテナンスの最適化、安全・安定操業

新オートメーション×ライフサイクル型事業

クラウドを通じての状態監視により、これまではバルブ内部の状態が見えないために開放点検しなければ判らなかったバルブの異常の早期発見や予測を行うことが可能となり、バルブが原因となるトラブルを未然に防止し、生産設備安定化に貢献します。

- バルブの稼働データをクラウドに自動送信し解析
- プラントや工場で稼働するバルブの健全性を診断し、その結果を可視化することによって、生産設備の安定化や保安力強化に貢献
- クラウドを活用することによってタイムリーにメンテナンス担当エンジニアが情報を入手



実績が評価され複数プラントへの導入が決定

- モノマープラント、晶析プラントといった化学プラント、石油精製プラントにおける間接脱硫装置、接触改質装置などからプラントの動力設備（ボイラー、発電設備）まで、様々なプラントでクラウド型バルブ解析診断サービス「Dx Valve Cloud Service」を導入

スマート・バルブ・ポジショナが収集する調節弁稼働データはPLUG-IN Valstaff™を経由してクラウドへ送信され、バルブの健全性確認を行う。
（大陽日酸グループ 株式会社ティーエムエアー様 鹿島事業所）

© Azbil Corporation. All rights reserved.

次世代エネルギーマネジメント事業　DX-EGA ※1
既存データ収集手段も活用し、多様な事業者データ、サービスとの組合せによる協業事業コンセプト

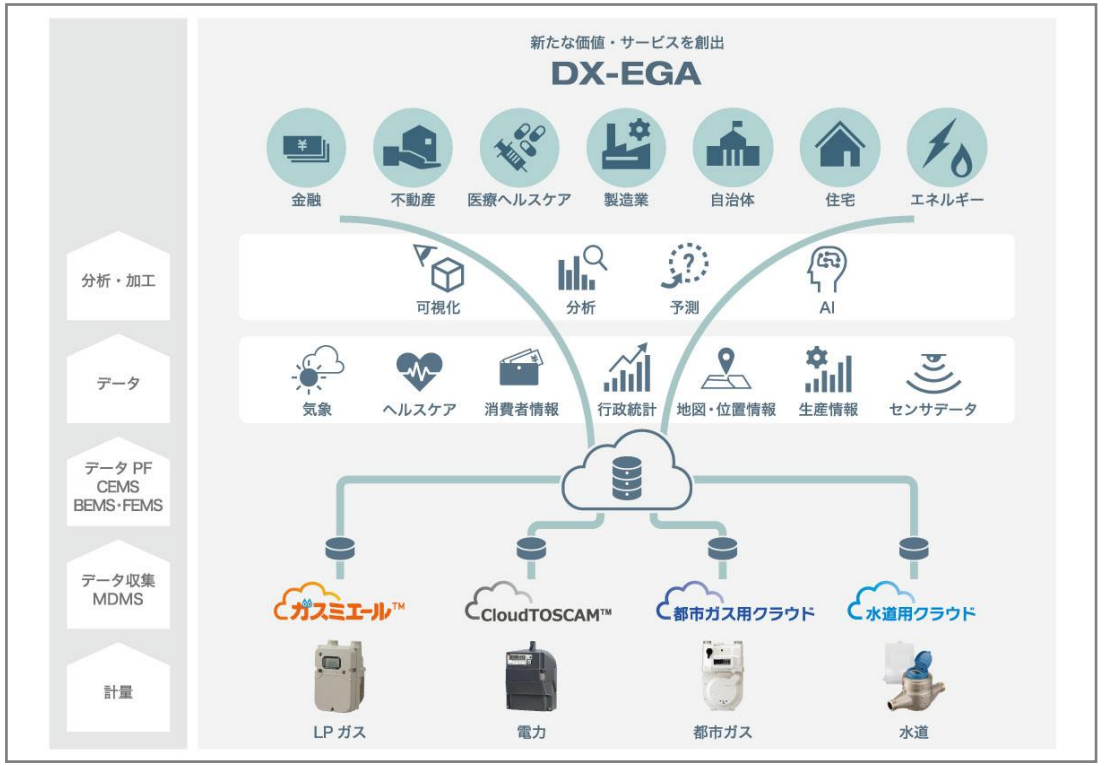
新オートメーション×ライフサイクル型事業

環境問題やそれに紐づく脱炭素への取組みの急速な拡大を背景にエネルギーを取り巻く環境が大きく変化。既存のプラットフォームを活かしつつ、この環境変化を捉えることで、プロダクト販売の事業から、ビッグデータを活用したサービスプロバイダーへ事業を拡大します。

- **東光高岳グループ※2が持つ「共同検針システム」や、azbilグループが持つビルやガス向けクラウドサービスによる既存のデータ収集手段を活用したSMaaS事業**

他社との協業による温室効果ガス排出量（GHG）の算定・可視化クラウドサービスのトライアル開始

- DX-EGAでは、世帯ごとのエネルギーデータ分析、企業のESG推進やカーボンプライシングへの対応など、エネルギー・環境領域での付加価値提供、さらに、金融、流通、ヘルスケア等に向けたサービスの提供を予定
- その一つとして、金融機関が進める企業およびそのサプライチェーンのGHG排出量算定の効率化と脱炭素経営実現を支援するクラウドサービスに対して、GHG排出管理クラウドサービスの提供とサービスを利用するユーザー各社にあった様々な排出量削減施策のレコメンドや排出量削減に関する知見を提供。



※1 DX-EGA（ディーエックス・イーガ）エネルギーデータ（電力：Electricity、ガス：Gas、水道：Aqua）を軸として、さまざまな領域でのDXを加速させ、お客様に価値を提供する事業コンセプト
※2 東京電力グループの一員として、電力流通システムの提供を通じて、発電所から社会の隅々にいたる電力ネットワークの構築と運用をトータルにサポート

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

「直列」に繋がる貢献

自らの事業活動で排出するCO_2の約170倍のCO_2（環境負荷）をお客様の現場で削減

オートメーション機器・システムの提供から、エネルギーマネジメント等のソリューション提供、そして納品後のメンテナンス・サービスまでを通して、社会の環境負荷低減に「直列」に貢献する実績

お客様の現場におけるCO_2削減効果※

オートメーションで	エネルギーマネジメントで	メンテナンスサービスで
269万トンCO_2	21万トンCO_2	4万トンCO_2

合計 **294** 万トンCO_2

（2020年度）

約170倍の環境負荷を低減

azbilグループの事業活動に伴うCO_2排出量

約 ***1.7*** 万トンCO_2

（*2020*年度）

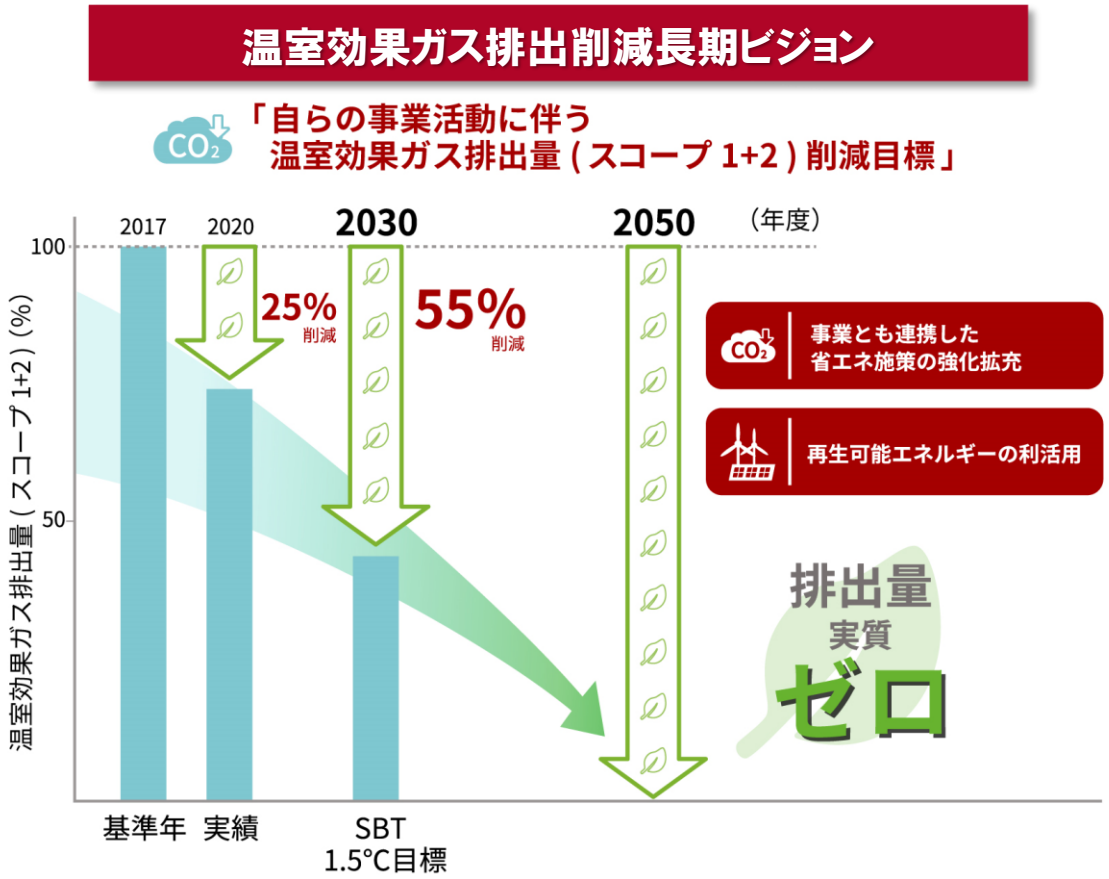
CO_2排出量（スコープ1+2）（アズビル株式会社、国内連結子会社及び海外主要生産拠点）

※ 環境負荷低減への貢献を定量的に評価するにあたり、（1）オートメーションにおける効果、（2）エネルギーマネジメントにおける効果、（3）メンテナンス・サービスにおける効果の３項目に分類し、お客様の現場でazbilグループの製品・サービス・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との差を、削減効果として推計しました。なお、グローバルでの削減効果については、一部独自の考え方に基づいています。推計手法につきまして、第三者レビューを実施しています。

© Azbil Corporation. All rights reserved.

環境への取組み

自らの事業活動に伴う温室効果ガス排出量（スコープ１＋２※1）においては、2050年に“排出量実質ゼロ”を目指す「温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を掲げ、サプライチェーンも視野に入れた2030年度の排出削減目標（SBT認定）を策定し、具体的取組みに着手しています



2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン

2050年度にazbilグループの事業活動に伴う温室効果ガス（スコープ1+2）の排出量ゼロを目指すビジョンを策定、一般社団法人日本経済団体連合会の「2050年を展望した経済界の長期温暖化対策の取組み」へ参画しています。

2030年 温室効果ガス削減目標

近年の急速な社会全体での脱炭素化の動きを受け、2030年度の事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減目標を30%削減から55%削減へ改定。2021年８月にSBTイニシアチブ※2による1.5℃目標として再認定。長期ビジョンの達成に向けて、今後も取組みを加速。

- 事業活動に伴うGHG排出量(スコープ1+2)

  2017年基準 55 %削減

- サプライチェーン全体のGHG排出量(スコープ3)

  2017年基準 20 %削減

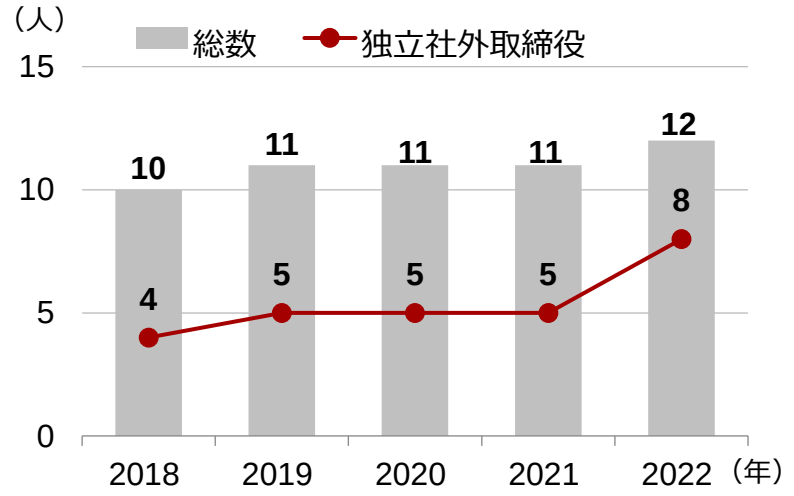
※１ スコープ１： 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
スコープ２： 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

※２ CDP、 国連グローバルコンパクト、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）が共同で設立した、企業の CO_2 排出量削減目標が科学的な根拠と整合したものであることを認定する国際的なイニシアチブ。1.5℃目標は、気候変動による世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて1.5℃未満に抑えるという目標。

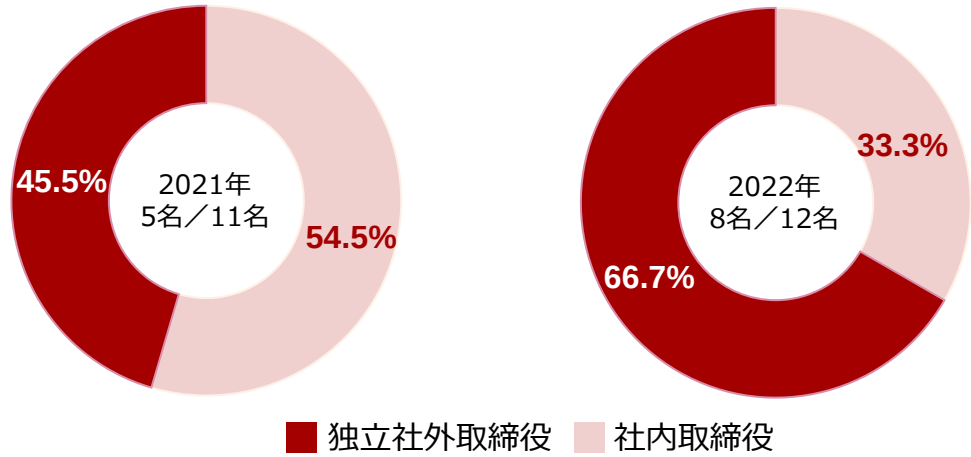
© Azbil Corporation. All rights reserved.

コーポレート・ガバナンス強化の取組み（１）

取締役の人数推移



独立社外取締役比率



相談役・顧問制度（廃止済）

- 相談役・顧問制度廃止（2018年）

政策保有株式の取扱い

- 保有ガイドライン策定（2016年）
- 保有ガイドライン改定（2018年）
- 政策保有株式縮減の方針をコーポレート・ガバナンス報告書へ記載（2020年）

【銘柄数の変化・売却額（単体）】
71銘柄（2015年3月末）→　35銘柄（2022年3月末）
上記事業年度での累計株式売却額　合計77億円（時価）
※ 2022年3月末保有時価総額　161億円
（ご参考）日経平均 19,206円（2015年3月末）→ 27,821円（2022年3月末）

© Azbil Corporation. All rights reserved.

コーポレート・ガバナンス強化の取組み（２）

スキル・マトリックス

- スキル・マトリックス開示（2021年）
  - 2021年5月14日開催のアズビル株式会社取締役会において、中期経営計画の実現等、経営戦略に照らして、取締役に関するスキル等を定め、現在の取締役会における独立性・多様性・期待するスキルを確認。
  - 中期経営計画に掲げる「持続可能な社会へ『直列』に繋がる貢献」に向けた成長を支えるために期待するスキル項目は以下７項目。

【期待するスキル項目】

- 企業経営／サステナビリティ※
- グローバルビジネス
- 財務・会計・ファイナンス
- IT・テクノロジー／制御・自動化ビジネス
- 営業・マーケティング
- 製造・研究・開発
- 法務・リスク管理・コンプライアンス

※「企業経営／サステナビリティ」にはサステナビリティの観点から人事や人財育成を含む

サステイナビリティ

- 中期経営計画において、サステイナビリティに取り組むことは、リスク対応のみならず、企業価値を向上させる重要な事業機会と認識し、「持続可能な社会へ『直列』に繋がる貢献」に取り組むこと、並びにその具体策として、３つの成長事業領域を主体とした戦略を立案・開示。
- サステイナビリティへの取組み体制として専門組織・担当役員を設け、「azbilグループCSR推進会議」「SDGs推進会議」を開催、進捗状況等を経営会議・取締役会に報告。
- 気候変動に関わるリスク、収益機会等の影響についてはTCFDに賛同表明し、有価証券報告書、統合報告書等で開示。

ダイバーシティ＆インクルージョン

- azbilグループの健幸経営の一環として中核人材の多様性確保に取組み、考え方・方針をWebサイトにて公表。
- 女性の役職者数等により集計される女性活躍ポイント（SDGs目標）を設定。

事業ポートフォリオ

- 中期経営計画策定において事業ポートフォリオ毎の戦略について議論・検討を実施。
- 資本コストを意識した経営として投下資本利益率（ROIC）を導入。（2021年）

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

社外からの評価・各種取組み（2022年４月末時点）

ESG関連 ー インデックスへの組入れ状況、各種評価・取組み

- 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が選定した５つのインデックス
  - FTSE Blossom Japan Index
  - FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
  - MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
  - MSCI日本株女性活躍指数（WIN）
  - S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数
- CDP Climate Change A評価、CDP Water A－（マイナス）評価獲得
- 女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」最高位認定
- 「くるみん認定」取得
- 健康経営優良法人2021認定
- 「プラチナキャリア・アワード（第3回）」東洋経済賞受賞
- 「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」賛同表明
- 「国連グローバル・コンパクト（United Nations Global Compact）」署名

その他 ー インデックスへの組入れ状況

- FTSE 4Good Japan Index
- MSCI Japan指数
- JPX日経インデックス400

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

注記事項

1）金額は表示単位未満切捨てで記載しています。

2）セグメント名称及び、各セグメントを構成するサブセグメントの名称・内容は次のとおりです。

ＢＡ：ビルディングオートメーション

ＡＡ：アドバンスオートメーション

・CP事業（コントロールプロダクト事業）：
　コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業

・IAP事業（インダストリアルオートメーションプロダクト事業）：
　差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業

・SS事業（ソリューション＆サービス事業）：
　制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業

ＬＡ：ライフオートメーション

・ライフライン分野：
　ガスメータ、水道メータ、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータ等の産業向け製品の販売

・ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野：
　製薬企業・研究所向けに凍結乾燥装置、滅菌装置やクリーン環境装置等を開発、エンジニアリング、販売、サービスまでを一貫して提供

・生活関連（ライフ）分野：
　戸建住宅向けに全館空調システムを提供

3）azbilグループの売上高は、例年、第１四半期連結会計期間には低く、第４四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第１四半期連結会計期間の利益は低く、第４四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。

4）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより当連結会計年度の受注高は約32億円減少しております。なお、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

お問合せ・免責事項

＜ＩＲに関するお問合せ＞

アズビル株式会社
グループ経営管理本部　IR室

電話　：03-6810-1031
Webサイト　：https://www.azbil.com/jp/index.html
IRに関するお問い合わせ先　：https://www.azbil.com/jp/ir/inquiry/

＜免責事項＞

業績計画は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

© Azbil Corporation. All rights reserved.